

Q

物価高騰対策として、保育園や高齢者施設に支援は

A

補助金を7月から交付していく



いちかわ けんいち
清水 健一



映像は
こちらから

Q 物価高騰対策として小中学校の給食・食料費補助は継続して行っているが、保育園や高齢者施設には行わないのか。

A 保育園に対しては食料費及び光熱費の上昇分を7月中に交付を行い、高齢者施設には、7月から申請を受け付けて順次、交付していく。

●アクロスの維持管理は

Q 花園こども情報交流図書館の外壁やウッドデッキが傷んでいるが、維持管理はどうなっているのか。同、建設から20年が経過し、施設の傷みが見受けられることから、今年度以外壁改修工事を行い、ウッドデッキに関しては、どのような修繕を行うか検討して対応していく。

●滞在快適性等向上区域の指定は都市再生特別措置法の改正によ



「居心地がよく、歩きたくなる、まちなか」をコンセプトとし、国が主導しているウォーカーブル推進都市には、県内40市中、28市が加盟しているが、エコ・コンパクトなまちづくりの観点からも加盟すべきと思うが考えを聞きたい。

A まちづくり手法の情報収集に非常に有効であると思われるので加盟に向けて前向きに検討していく。

Q 滞在快適性等向上区域を指定し、官民連携してウォーカーブルなまちづくりを行うべきと思うが考えを伺う。

A 官民連携の手法や課題など、先進事例を収集し調査研究していく。

Q

子どもの居場所マップを作れないか

A

リストやマップを検討していく



ほし の ひろし
岡 ひとし



映像は
こちらから

Q 近年はどのくらいの不登校の児童・生徒がいるか。

A 小学校で令和4年度11人、令和5年度38人、令和6年度102人、中学校では令和4年度154人、令和5年度165人、令和6年度206人と増加傾向である。

Q 居場所所々に取り組む民間団体はあるか。

A 子ども食堂8団体、学習支援や交流活動などで6団体の登録がある。

Q 子ども居場所マップを作れないか。

A 地域資源の実態を把握し、リストやマップの作成を検討する。

●選挙でスマートフォンでの投票は出来ないか

Q 選挙を電子化してスマートフォンを取り入れられないか。

A 公職選挙法でスマートフォンで



の投票はできない。

Q 投票所でタブレットを使った投票を実施した自治体があると聞くがどのような内容か。深谷市として導入しないのか。

A 『地方自治体電子投票特例法』に基づき投票である。なお、現在深谷市では導入の考えはないが、将来の導入を踏まえ研究していく。

Q

誰一人取り残さないとあるが、誰のことか

A

特定の誰かを指すものではない



やま であき 明
山 出 秀



映像は
こちらから

Q 誰ひとり取り残さないみんながうれしいふかやとあるが、誰ひとりの誰について誰か。

A SDGsの誰一人として取り残さない持続可能な社会の実現はまちづくりの上でも重要と考える。持続可能な社会の実現に向けてみんながという意味合いの言葉でみんながうれしいふかやを強調する言葉で、支援が必要な方や声が届きにくい立場にある方々に目を向けて行政の施策から漏れが生じないようにすることで、特定の誰かを指すものではない。

●公共施設適正配置計画について

Q わんぱくランド廃止計画を見直せないか。

A 老朽化の進行や適正配置計画では他の施設で代替可能としているため、計画の見直しは考えていない。

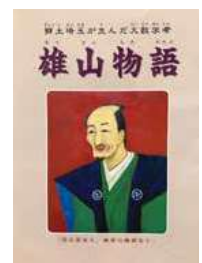
●廃止後の計画は

Q 当面の間は駐車場として活用し、その後は仙元山公園再整備構想の中で検討していきたい。

●深谷市出身の偉人について

Q 江戸時代の大数学者藤田雄山を小・中学校で取り上げてもらいたい後世に伝えていってもらえないか。

A 川本南小学校1年生の生活科で藤田雄山の生家を見学し、6年生の総合的な学習の時間で藤田雄山の調べ学習を行っている。今後、深谷市の渋沢栄一翁をはじめとする様々な郷土の偉人の功績に触れ、児童生徒が郷土への誇りを持ち人生の目標を見いだせる機会を創出していく。



写真提供：藤田雄山貞資先生顕彰会

Q

小中学校の授業で西埼玉地震を学ぶ機会を作れないか

A

市作成の副読本や資料集に関連の情報を掲載している



さか もと ひろし
坂 本



映像は
こちらから

Q 西埼玉地震について、本市における被害状況は。

A 旧深谷町では死者5人、半壊24戸、煙突の倒壊16本等の被害があったと深谷市史に記録されている。

Q 市民への周知は、現在までどのように行ってきたか。

A 自主防災会を対象とした出前講座等で取り上げ、市民への周知に努めている。

Q この地震を多くの市民に周知するため、チラシ作成はできないか。

A 市民向けの防災啓発チラシに、過去の事例として掲載することやパネル等を作成し、イベントで展示することなどを検討していく。

Q 過去の震災について、復興の手助けや教訓を学ぶ機会として、本市で、物産展や語り部のかたの講演会などの機会を作れないか。

A 現在、語り部による講演会は、



浄土宗 香龍院(深谷市田所町)
昭和6年(1931年)に発生した西埼玉地震により、倒れてきた煙突の下敷きとなり、境内にいた幼い次の子4人が亡くなった。現在、地主の方々が廟を立て、お地蔵様4体を女の子の身代わりとして祀り供養している。西埼玉地震の様子を伝える貴重なものである。

自主防災会を対象に行っている。また、災害対応の経験を持つ元自衛隊員のかたに、職員向けの研修を実施していただいている。

Q 災害が発生し断水した場合に、生活用水(トイレや洗濯等)に使用を確保する目的で、災害時協力井戸というものがある。本市にはあるか。また、ない場合、今後、導入していく考えはあるか。

A 現在のところ、災害時協力井戸というものはない。今後については、先進自治体での取組や課題等について、調査・研究を行ってまいりたい。